

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること										
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I－1－1)										
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－				実績値	－	－	－	－	－	－
							目標値	－	－	－	－	－	－
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	成果目標のうち、へき地医療拠点病院等が増加することにより、へき地診療所等への代診医等の派遣実施回数が増加し、へき地における住民の医療が確保でき、もって地域において必要な医療を提供できる体制づくりを促進できる。												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－		－							
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
			－				成果実績	－	－	－	－	－	－
目標値							－	－	－	－	－	－	
達成度							%	－	－	－	－	－	
(第2階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		－				成果実績	－	－	－	－	－	－	
						目標値	－	－	－	－	－	－	
	達成度					%	－	－	－	－	－		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	医療施設関係では多くの課題が山積しており、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	都道府県・地域間の医療格差是正の観点から、引き続き国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	医療施設関係では多くの課題が山積しており、へき地医療拠点病院や救命救急センター等の設置という政策目標達成に向けて優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						－	－				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○	受益者も応分の負担があり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						○	資金の流れの中間段階は都道府県への間接補助であるため、不合理なものではない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	補助対象が医療施設等の設備整備費であるために、真に必要なものに限られている。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						－	－				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						－	－				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						○	へき地医療拠点病院数は年々増加し、平成26年度における巡回診療等の実績は増加していることから、見合ったものになっていると考えられる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						－	－				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○	見込みに見合ったものになっている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						○	整備された設備は十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						－	－				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名								
－		－	－									

点検・改善結果	点検結果	医療機関の経営状況や地方自治体の財政状況等の影響を受けず、地域間の格差なく良質な医療を提供することは非常に重要な課題である。へき地医療拠点病院や救命救急センター数も年々増えてきていることから、引き続き、国において実施していく必要がある。									
	改善の方向性	自治体から提出された事業報告書にて、事業にかかる効果や執行実態を把握している。整備された施設は十分に活用されていることから、今後も適切な執行に努めて参る。									

外部有識者の所見							
今後も医療施設の整備の支援を勧められたい。(増田正志)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、適切な執行に努めてまいりたい。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	53	平成23年度	45	平成24年度	42		
平成25年度	21	平成26年度	20	平成27年度	18		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
22,486百万円

※補助率 1/3、1/2、定額

A. 都道府県(47)
22,486百万円

事業内容
・へき地医療拠点病院等の施設
整備に対する補助

B. 医療機関(156)
2,261百万円(福岡県)

事業内容
・救命救急センター・周産期及び小児医療
施設等に対する施設整備費補助

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

